

労働部会 平成23年度実績に係る自己評価一覧表

○労働者健康福祉機構

	自己評価	22年度の 評価結果
1. 高度・専門的医療の提供	A	A
2. 勤労者医療の地域支援	S	S
3. 行政機関等への貢献	S	A
4. 労災疾病等に係る研究・開発	S	S
5. 過労死予防等の推進	A	A
6. 医療リハ・せき損センターの運営	A	A
7. 労災リハビリテーション作業所の運営	A	A
8. 産業保健者に対する研修・相談及び産業保健に関する情報の提供	S	S
9. 産業保健助成金の支給	B	B
10. 未払賃金の立替払	S	A
11. 納骨堂の運営	A	A
12. 業務運営の効率化	A	A
13. 予算、収支計画及び資金計画	A	A
14. 短期借入金等	B	B
15. 人事・施設・設備に関する計画等	A	A
16. 業績評価の実施等	A	A

○勤労者退職金共済機構

	自己評価	22年度の 評価結果
1. 効率的な業務実施体制の確立	S	A
2. 中期計画の定期的な進行管理	B	B
3. 内部統制の強化	A	A
4. 一般管理費及び退職金共済事業経費、人件費の節減	A	A
5. 随意契約の見直しについて	A	A
6. 中退共事業における退職金未請求者に対する取組	B	A
7. 特定業種退職金共済事業における長期未更新者への取組	B	A
8. 業務処理の簡素化・迅速化	A	A
9. 情報提供の充実等	A	A
10. 積極的な情報の収集及び活用	A	B
11. 加入促進対策の効果的実施	A	A
12. 財形業務	A	-
13. 累積欠損金の処理	A	B
14. 健全な資産運用等	A	B
15. 財産形成促進事業、雇用促進融資事業	B	-
16. その他業務運営に関する事項	A	A
17. 予算、収支計画及び資金計画	A	A
18. 職員の人事に関する計画	A	A

○高齡・障害・求職雇用支援機構

	自己評定	22年度の 評定結果
1. 業務運営の効率化	A	S
2. 業務の質の向上への取組	A	A
3. 給付金の支給業務	A	A
4. 相談・援助、実践的手法の開発、啓発事業(高齡)	A	A×3
5. 地域センター業務	S	S
6. 地域の関係機関への助言・援助及び職リハの専門的な人材の育成	A	A
7. 調査・研究(職リハ)	A	A
8. 障害者職業能力開発校	A	A
9. 納付金制度	S	A
10. 助成金の支給業務	A	A
11. 相談・援助、実践的手法の開発、啓発事業(障害)	A	A×3
12. 全国障害者技能競技大会(アビリンピック)の開催	S	A
13. 離職者訓練	S	—
14. 高度技能者養成訓練	S	—
15. 在職者訓練、事業主等との連携・支援	A	—
16. 指導員の養成、訓練コースの開発、国際連携・協力の推進等	A	—
17. 職業訓練の実施、公共職業能力開発施設等	A	—
18. 職業訓練認定業務等	A	—
19. 予算等	A	A
20. 人事・人員等	A	A

○雇用・能力開発機構

	自己評定		22年度の 評定結果
1. 雇用開発業務(相談、セミナー等)	【厚生労働省】	A	A
2. 雇用開発業務関係助成金等の業務	【厚生労働省】	A	A
3. 連携及び効果的な職業訓練の実施	【厚生労働省】	A	A
	【高障求機構】	A	
4. 離職者訓練	【厚生労働省】	A	A
	【高障求機構】	S	
5. 高度技能者養成訓練	【高障求機構】	S	S
6. 在職者訓練	【高障求機構】	S	A
7. 若年者対策、キャリア・コンサルティング	【厚生労働省】	A	A
	【高障求機構】	A	
8. 事業主等との連携・支援、新分野展開	【高障求機構】	B	B
9. 職業能力開発関係助成金等の業務	【厚生労働省】	A	A
10. 指導員養成、訓練コースの開発等	【高障求機構】	A	A
11. 公共職業能力開発施設等	【高障求機構】	A	B
12. 財形業務	【勤退機構】	B	A
13. 助成金等の平均処理期間の短縮、特例業務	【厚生労働省】	B	A
	【高障求機構】	A	
	【勤退機構】	A	
14. 組織・人員体制	【高障求機構】	A	A
15. 業績評価	【高障求機構】	A	A
16. 経費削減等、情報提供	【高障求機構】	S	S
17. 予算、収支計画、資金計画、短期借入金、剰余金	【高障求機構】	A	A
	【勤退機構】	B	
18. 人員、施設・設備、積立金の処分	【高障求機構】	A	B

○労働政策研究・研修機構

	自己評定	22年度の 評定結果
1. 業務運営の効率化	A	A
2. 業績評価制度	A	B
3. 労働政策研究の種類及び実施体制	S	S
4. 厚生労働省との連携等	A	A
5. 労働政策研究の成果の取りまとめ及び評価	A	A
6. 達成すべき具体的な目標	A	A
7. 優秀な研究者の確保と研究水準の向上	A	A
8. 国内労働事情、海外情報の収集・整理	A	A
9. 各種統計データ等、図書資料等の収集整理	A	A
10. 研究者・有識者の海外からの招へい・海外派遣	B	B
11. 労働政策研究等の成果の普及	S	A
12. 政策論議の場の提供	S	A
13. その他の事業(労働教育講座事業)	A	A
14. 労働関係事務担当職員に対する研修	S	A
15. 予算・収支計画及び資金計画	A	A
16. 人事に関する計画	A	A
17. 施設・整備に関する計画	B	B